

第 59 回護憲大会アピール

日本国憲法が公布されてから、76 年が経過しました。日本国憲法は、「平和主義」、「主権在民」、「基本的人権の尊重」を定めました。これが、日本国憲法の最も大切な三原則であり、私たちが、この間、一貫して共有してきた理念です。

新型コロナウイルス感染症の流行は 3 年におよび、すべての市民がこれまでの生活様式の変更を強いられてきました。感染症の流行は個人の心身にとどまらず、経済、仕事、教育などあらゆる領域に深刻な打撃を与え、まさに日本国憲法で保障された「基本的人権」が脅かされています。私たちは、傷んだ暮らしと安全を立て直し、日本に暮らす全ての人が「生命、自由および幸福追求」の権利と「健康で文化的な最低限度の生活を営む」権利を実現できる社会の創造を強く政治に求めます。

ロシアとウクライナの戦争は、厳しい冬に向かう中いまだ停戦は実現せず、「核の脅し」、生活インフラへの攻撃などさらにエスカレートしています。世界的規模で軍事的緊張が高まり、戦争から生じた食糧やエネルギーの価格高騰は世界中の市民、とりわけ弱い立場の人により強く影響しています。私たちは、一刻も早い停戦に向け、声をあげ続けるとともに、日本政府に対しては憲法 9 条を有する国としてのさらなる外交努力を求めます。

安倍元首相の殺害に端を発して強行された国葬、および統一教会との癒着問題については、徹底した検証と事実の究明を求めます。自民党など保守勢力が右翼的な宗教団体などと結びついて「草の根」的保守運動を展開してきたことが明らかになりつつあり、強い危機感を抱きます。私たちは、個人の尊厳を基本としながら、女性や性的マイノリティーの権利確立の重要性を再度確認するとともに、被差別部落や在日朝鮮人などへの差別煽動をけっして許さず、すべての外国人の人権が保障された多文化共生社会の構築をめざします。

3 年ぶりに多くの仲間が顔を合わせて護憲大会を開催できたことは、大きな意味を持ちます。私たちの社会は、まさに歴史的な転換の境目におかれています。安倍・菅政権が強権的に制定してきた戦争法（安保法制）をはじめとするいくつもの戦争を準備する法制度の帰結として、岸田政権は「専守防衛」すら覆し、敵基地攻撃能力の保有など軍備の拡大に向かおうとしています。格差の拡大、社会保障の改悪はさらに進行し、「生きづらさ」を抱えた多くの人が、未来に希望を持ってない社会になっています。そのような状況の中で、憲法理念がますます軽視され、憲法改悪が現実的な動きとなっています。

私たちは、今回の護憲大会のなかで危機感を共有するとともに、ともにたたかう仲間から大きな励ましを得ることができました。「改憲発議阻止、軍備増強を許さない」たたかいを中心に据え、さまざまなたたかいをこれと連動し、全国で運動の広がりとし、盛り上がりをつくっていきましょう。ともにがんばりましょう。

2022 年 11 月 14 日

憲法理念の実現をめざす第 59 回大会